



かわさきパラムーブメント推進ビジョンに基づく 定期的検証の実施結果について ＜令和7年度＞

市民文化局パラムーブメント推進担当

目次

1 現状

2 全体推進上の課題

- (1) 推進体制上の課題
- (2) 進捗管理上の課題

3 今後の対応の方向性

- (1) 推進体制の見直し
- (2) 進捗管理の見直し
- (3) レガシー横断の取組推進

4 具体的な対応内容

- (1) 推進体制案イメージ
- (2) レガシー連携・推進プロジェクト案概要
- (3) 具体的な連携アクション案
- (4) 意識調査の課題と見直し案
- (5) 参考：現在の意識調査の推移

5 各レガシーの定期的検証について

1 現状

ビジョン改定から3年経過し、様々な取組によりレガシー形成が進んだほか、全庁的に取り組む枠組みが構築されるなど、その成果として、総合計画の成果指標にも表れている。

- ・この間レガシー形成の推進に向け、部会等を設置し、**様々な取組を実施**している。
- ・パラムーブメントの視点・考え方を計画や事業に取り入れ、**取組の仕組化、定着化が図られた**ほか、局間連携を進めるための**関係性が構築**されている。
- ・総合計画の成果指標では**目標を上回っている**。

【参考】 総合計画の成果指標

		R 3	R 4	R 5	R 6
生活するうえでバリア（障壁）を感じている人の割合	目標値		28.6%	27.9%	27.2%
	実績値	29.3%	22.2%	21.5%	15.8%

（かわさきパラムーブメント意識調査）

2 全体推進上の課題

パラムーブメント全体を進める上で次の課題が明らかになっている。

(1) 推進体制上の課題

- ・個別施策ごとの会議も存在し、内容に重複が見られるほか、**会議の形式化、メンバーの固定化**などの課題も出てきており、**効率的な推進体制に見直す必要がある**。

(2) 進捗管理上の課題

【意識調査の位置付け】

- ・ビジョンに記載している**各レガシーに関する意識調査は**、ビジョン策定時の現状を測るための1つの参考数値として、示していたものであり、**目標値を定めていない**。

- ・また、取組成果の測定につながりにくい設問になっているものもあり、より適切に進捗管理を行い、取組の改善につなげるための**設問内容等に見直す必要がある**。

【取組状況の把握】

- ・各レガシーの個別の取組について、進捗状況や成果を把握のための**指標等の仕組みについて検討する必要がある**。

3 今後の対応の方向性

これまでの3年間の取組の成果を踏まえながら、現在明らかになった全体推進上の課題に対して、次のとおり対応し、それぞれのレガシーの課題に対して着実に取組を進めていく。
なお、次回のビジョンに基づく定期的検証はR10年度に実施する。

(1) 推進体制の見直し

これまでの3年間で培った関係性や部会が主体的に取り組む推進体制を活かしながら、**最適化と効率化の観点も踏まえ、次のフェーズでは、部会の枠を超え、横断的・機動的に全体を進めるコアとして、部会を1つに統合し、（仮）レガシー連携・推進プロジェクトを設置する。**

(2) 進捗管理の見直し

①レガシー形成の到達度を測る指標の明確化

意識調査を目指すレガシーが形成された状態を測る**指標として位置づける。**（令和8年度から3か年）また、取組の効果が意識調査に適切に反映するような**内容の見直し**を行う。

②各レガシーの取組成果を測るKPIの設定

上記レガシー形成に向けて、課題に応じた取組を検討し、必要に応じてその取組に関する成果・量を測る**KPIを設定し、着実に取組を進めていく。**（令和8年度から3か年）

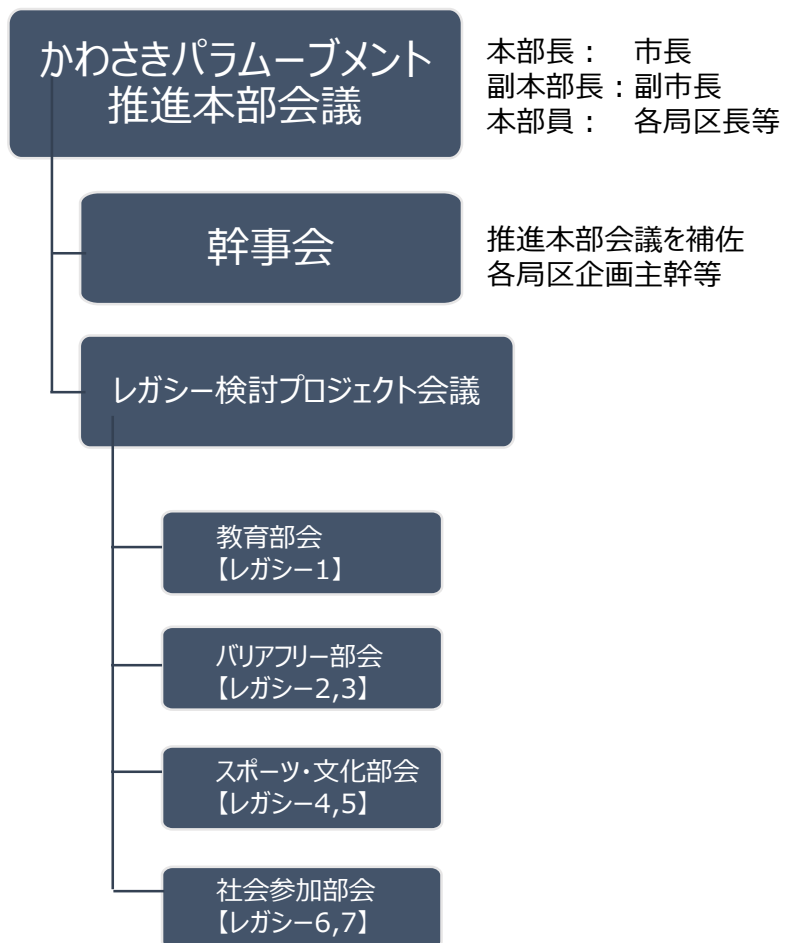
(3) レガシー横断の取組推進

これまでの3年間で構築された関係性を活かし、個別の取組だけでは到達しづらい成果を、横断的な連携アクションにより相乗的に高めていく。

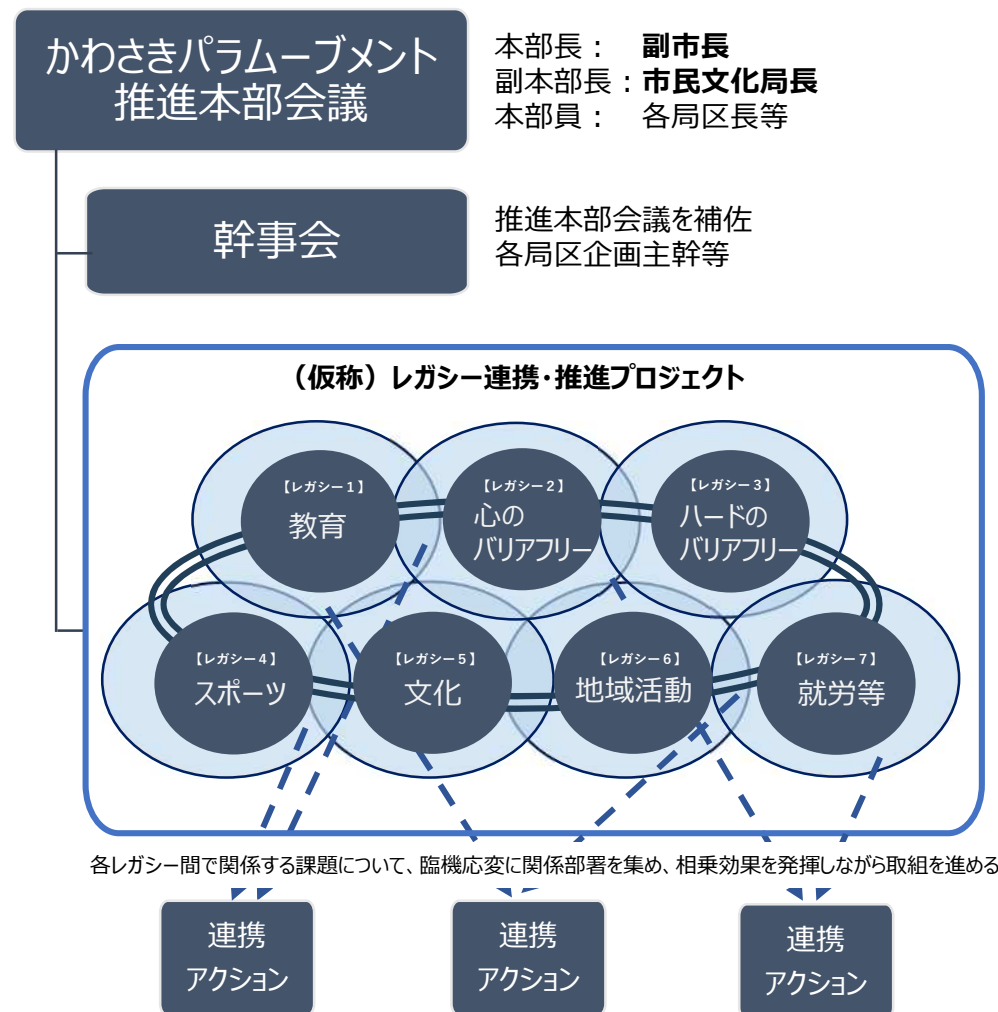
4 具体的な対応内容

(1) 推進体制案イメージ

現在



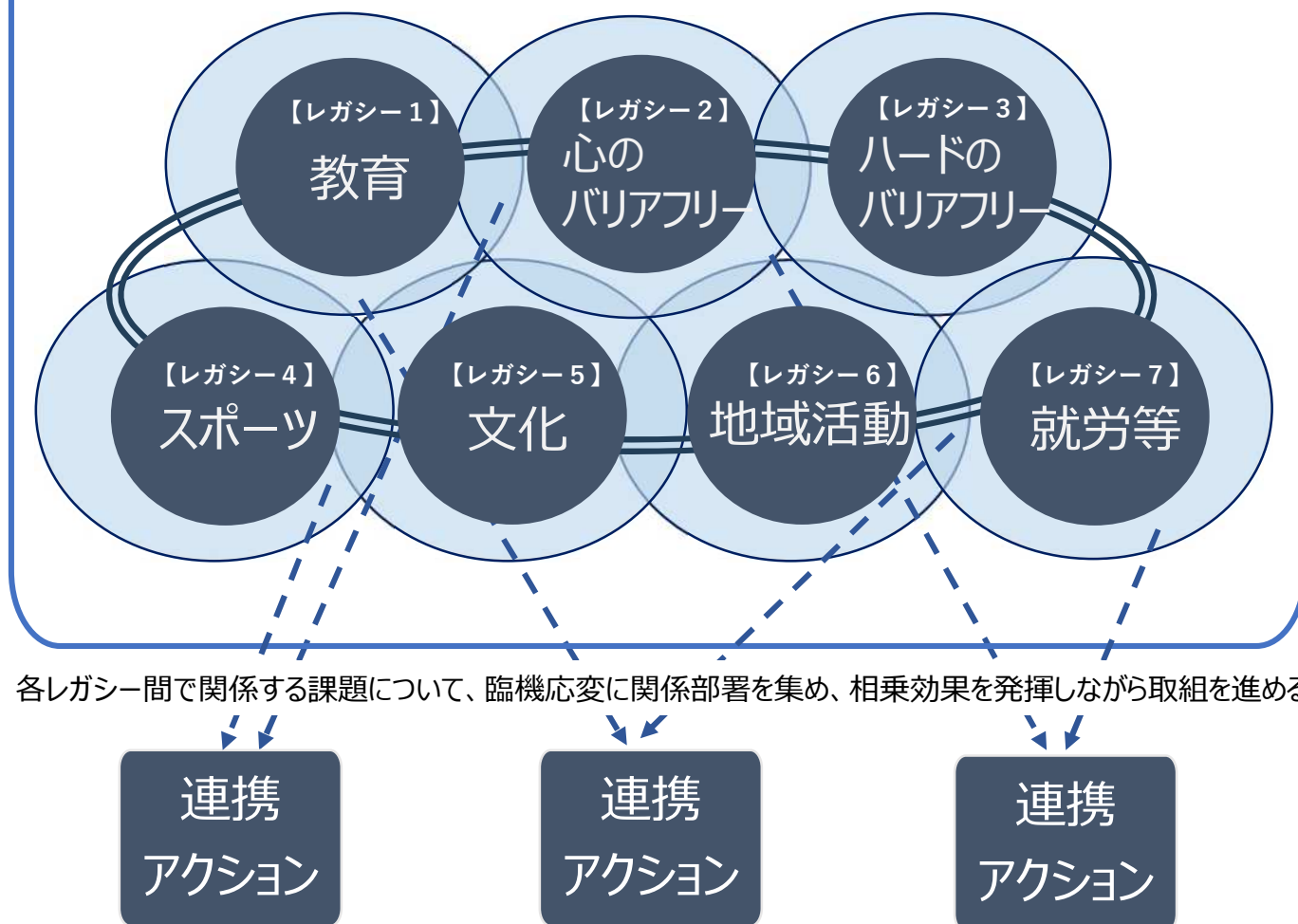
変更後



(2) (仮称) レガシー連携・推進プロジェクト案概要

本プロジェクトは、各レガシーそれぞれの主体的な取組を進めつつも、より横断的な組織とし、各レガシーの重なり合う領域などの課題解決や親和性の高い課題に対して、相乗効果を発揮し、効果的かつ機動的に進めるため、統括担当部署を中心に様々な関係部署を巻き込みながら、臨機応変に連携して取組を進めていくこととする。

(仮称) レガシー連携・推進プロジェクト



【主な取組内容】

- ①レガシーの取組や動向などの情報共有
- ②レガシーの進捗管理・分析
- ③レガシー間連携の推進
- ④意識調査項目の決定、目標値の決定
- ⑤ワーキングの設置
- ⑥レガシー等の見直し検討
- ⑦かわさきパラムーブメントアワードの検討・実施

【実施期間等】

- ・令和8年度から令和10年度まで設置する。
- ・全体会 部長級 年2回程度
- ・随時、課長級、担当ベースの会議を実施。

【統括担当】

レガシー1担当：教育政策室長
 レガシー2担当：パラムーブメント推進担当部長
 レガシー3担当：指導部長
 レガシー4担当：市民スポーツ室長
 レガシー5担当：市民文化振興室長
 レガシー6担当：コミュニティ推進部長
 レガシー7担当：労働雇用部長
 障害保健福祉部長
 事務局：パラムーブメント推進担当

(3) 具体的な連携アクション案

就労

(レガシー 7)



心のバリアフリー

(レガシー 2)

課題：

企業の障害の理解浸透 × 市民の心のバリアフリーの浸透

・障害者雇用における企業の障害理解がボトルネックとなっており、また、市民へ心のバリアフリーの広がりから課題があることから、企業向けに障害理解及び心のバリアフリーの理解浸透を図ることで、障害者雇用の推進と企業活動等を通じた心のバリアフリーの市民への広がりを目指す。

「商工会議所における企業向けセミナー」「企業向け啓発動画作成」

【関係課】 障害者社会参加・就労支援課、労働雇用部、パラムーブメント推進担当、商工会議所、企業応援センター、アドバイザー

スポーツ

(レガシー 4)



地域づくり

(レガシー 6)

課題：

身近なスポーツ・運動機会の拡充 × 地域コミュニティの活性化

・スポーツに参加しない層へのアプローチに課題があり、また、地域における外出機会や人との関わり合いに課題があることから、地域福祉を担う多様な主体にスポーツ・運動ツールを習得し、広げてもらうことで、市民の身近な場における、運動機会の確保と緩やかなつながりを育む場の創出を目指す。

「スポーツ・運動ツール勉強会」

【関係課】 市民スポーツ室、区）地域振興課、地域ケア推進課、アドバイザー

心のバリアフリー

(レガシー 2)



教育

(レガシー 1)

課題：

障害の理解浸透 × 多様性の尊重

・市民の障害理解と子どもたちの多様性の尊重を育むという課題に対して、子どもたちの障害理解を通じて、多様性を尊重する社会をつくる子どもを育み、さらには子どもから家庭、地域社会への広がりを目指す。

「子ども向け障害理解プログラム」

【関係課】 障害計画課、パラムーブメント推進担当、教育政策室

心のバリアフリー

(レガシー 2)



ハードのバリアフリー

(レガシー 3)

課題： 合理的配慮の周知徹底 × 施設整備における当事者参画

・職員の合理的配慮の周知徹底とハード整備における当事者参画に課題があることから、技術者等への心のバリアフリーの理解と技術的知識を一体的に深めることで、当事者の意見を適切に受け止め反映できる体制を整備することで、当事者参画を促進し、誰にとっても使いやすい施設の実現を図る。

「対話スキル向上研修等」

【関係課】 パラムーブメント推進担当、建築管理課

文化

(レガシー 5)



地域づくり

(レガシー 6)

課題： 文化芸術に触れる機会の拡充 × コミュニティの活性化

・障害のある方が文化芸術活動に関わる機会の不足や、地域における外出機会や人との関わり合いに課題があることから、ケアの視点を取り入れた実践講座などを行い、受講者を通じた取組の広がりにより、参加機会の充実、バリアの解消を図るとともに、緩やかにつながるコミュニティを形成を目指す。

「「こと！こと？かわさき」における実践講座（鑑賞・ケア）等」

【関係課】 市民文化振興室、パラムーブメント推進担当、協働連携推進課、地域包括ケア推進室など

※上記以外に、市民や企業への機運をより一層高めるため、全レガシー横断の取組として、かわさきパラムーブメントアワードを実施予定。

(4) 意識調査の課題と見直し案

意識調査項目に関する課題点等		現在の項目	見直し案	
1	・「心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合」について、肯定的な回答をしている割合が依然として低い状況であることは、「わからない」と回答した割合が1/4 超で推移していることも踏まえると、本設問を成果の判断材料とすることは難しいことから、多様性の受容、個性の尊重を測れる指標に設定する。	・相手の立場になって、物事を考え行動することができる中学生の割合 ・心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合	・相手の立場になって、物事を考え行動することができる中学生の割合 ・自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う中学生の割合	継続 見直し
2	・心のバリアフリーの理解浸透を図り、バリアを取り除く実践的な行動がとれることを目指し取組を進めているが、理解から行動に移る変化は、個人の意識やその人の置かれている環境、社会的要因なども影響することから、態度を測定する調査結果では、取組の効果が適切に反映しにくくなっている。まずは理解を深めることから着実に進めていくこととし、その効果を測れる指標として、「態度」よりも「理解」を測定できる指標を設定する。	・自分とは違う他人を思いやることができる人の割合 ・心のバリアフリーを体現することができる人の割合	・多様な背景を持つ人が日常生活の中で困りごとや生きづらさを感じることがあることを理解している人の割合 多様な背景を持つ人が日常生活の中で感じている困りごとや生きづらさは、社会の仕組みや環境が原因となることがあることを理解している人の割合	見直し 見直し
3	・「社会的マイノリティにとって、ハードのバリアがあると感じている人の割合」については、減少し良くなってきているが、障害の社会モデルの理解浸透が進むことによって、数値は上昇に転じる恐れがあることから参考数値とする。	・ハードのバリアがあると感じている人の割合 ・社会的マイノリティにとって、ハードのバリアがあると感じている人の割合	・ハードにバリアを感じている人の割合 ・社会的マイノリティにとって、ハードのバリアがあると感じている人の割合	継続 継続 参考数値
4	・「社会的マイノリティにとって、バリアがあると感じている人の割合」については、障害の社会モデルの理解浸透が進むことによって、数値は上昇に転じる恐れがあることから、参加状況と参加する際のバリアの認識を把握する指標を設定する。	・スポーツをする、みる、支える上でバリアを感じている人の割合 ・社会的マイノリティがスポーツをする、みる、支える際にバリアがあると感じている人の割合	・スポーツをする、みる、支える上でバリアを感じている人の割合 ・スポーツをする、みる、支えることを通じて社会参加することができている人の割合	継続 見直し
5	・「社会的マイノリティにとって、バリアがあると感じている人の割合」については、障害の社会モデルの理解浸透が進むことによって、数値は上昇に転じる恐れがあることから、参加状況と参加する際のバリアの認識を把握する指標を設定する。	・文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合 ・社会的マイノリティが文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアがあると感じている人の割合	・文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合 ・文化芸術に携わる、鑑賞することを通して社会参加することができている人の割合	継続 見直し
6	・「地域活動に社会的マイノリティが参加している割合」については、社会的マイノリティであるかどうかの確認は、属性の自己申告に依存し、かつプライバシーへの配慮からも把握が困難である。よって、マイノリティの参加状況ではなく、アンケート回答者自身の参加状況と参加する際のバリアの認識を把握する指標を設定する。	・地域活動に社会的マイノリティが参加している割合	・地域活動を通じて社会参加することができている人の割合 ・地域活動に参加する際にバリアを感じている人の割合	見直し 追加
7	・「就労、趣味、自己研鑽の場に社会的マイノリティが参加している割合」については、社会的マイノリティであるかどうかの確認は、属性の自己申告に依存し、かつプライバシーへの配慮からも把握が困難であることや障害者の就労・雇用に特化し取組を進めていることから、回答者自身の参加状況と参加する際のバリアの認識を把握する指標を設定する。	・就労、趣味、自己研鑽の場に社会的マイノリティが参加している割合	・就労を通じて社会参加することができている人の割合 ・就労する際にバリアを感じている人の割合	見直し 追加

(5) 参考：現在の意識調査の推移

レガシーが形成された状態		現状の意識調査項目と推移	R 3 ※単位：％	R 4	R 5	R 6	状況 (R3→R6)	
1	・義務教育を終えた時点で、すべての子どもたちが、人は平等であり、かつ、あらゆる機会の提供は公平であるべきことを理解しており、誰もが各々の個性を互いに尊重し合っている。 ・義務教育を終えた時点で、すべての子どもたちが、共生社会の担い手としてお互いに助け合い支え合うことの大切さを理解し、実践的な態度が身についている。 ・大人たちが、自他の個性を尊重し助け合うことを実践し、子どもたちの模範となっている。	相手の立場になって、物事を考え行動することのできる中学生の割合	47.0	46.3	46.4	48.5	1.5pt	↑
		心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合	28.4	25.0	24.7	26.5	1.9pt	↓
2	・すべての人が、自他の個性を尊重し、相互にコミュニケーションをとることができる。 ・すべての人が、自らの心のバリアを取り除く実践的な行動をとっている。 ・社会的マイノリティの当事者が、自分たちも社会を構成するかけがえのない存在であることを確信し、社会生活上のバリアを取り除く上で必要なことを他者に伝えられている。	自分とは違う他人を思いやることができる人の割合	76.5	69.1	67.3	68.5	8.0pt	↓
		心のバリアフリーを体現することができる人の割合	75.8	67.9	64.9	64.7	11.1pt	↓
3	・すべての人が、自らの意思で行きたい所に行け、行った先で自由に行動ができる。 ・すべての人が、言語、心身の個性の違いを意識することなく、サービスを享受できている。 ・すべての人が、あらゆる情報に公平にアクセスできる。	ハードのバリアがあると感じている人の割合	38.2	30.8	28.1	26.8	11.4pt	↓
		社会的マイノリティにとって、ハードのバリアがあると感じている人の割合	43.2	34.0	31.5	32.9	10.3pt	↓
4	・すべての人にとって、身近な場所でスポーツをするための環境が整っている。 ・すべての人にとって、公平にスポーツを観戦できる環境が整っている。 ・すべての人が、日常的にスポーツ・運動に親しみ、楽しみ、体力の維持向上や健やかな心身を育んでいる。	スポーツをする、みる、支える上でバリアを感じている人の割合	41.1	39.4	37.3	37.3	3.8pt	↓
		社会的マイノリティがスポーツをする、みる、支える際にバリアがあると感じている人の割合	73.4	64.1	58.8	64.7	8.7pt	↓
5	・すべての人が、文化芸術活動に携わることができる環境が整っている。 ・すべての人が、文化芸術に親しみ、楽しめる環境が整っている。	文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合	33.0	36.9	34.5	32.1	0.9pt	↓
		社会的マイノリティが文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアがあると感じている人の割合	59.3	50.5	47.0	49.5	9.8pt	↓
6	・すべての人が、自らが住まうまちの将来の姿を共有して、自らの能力を活かして活動を実践し、コミュニティの一員となっている。 ・自らが住まうまちの地縁型の活動やテーマ型の活動にかかわらず、参加できる環境が整っている。	地域活動に社会的マイノリティが参加している割合	30.7	32.1	37.6	28.1	2.6pt	↓
7	・すべての人が、社会参加しようとする意欲を持っている。 ・すべての人が、お互いの個性を理解し、一緒になって仕事や、趣味、学習活動等を行っている。	就労、趣味、自己研鑽の場に社会的マイノリティが参加している割合	31.8	36.7	38.8	28.8	3.0pt	↓

5 各レガシーの定期的検証について

- レガシー 1 : 多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち
- レガシー 2 : 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～
- レガシー 3 : 社会的バリアが解消されたまち ～ユニバーサルなまち～
- レガシー 4 : 誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち
- レガシー 5 : 誰もが文化芸術に親しんでいるまち
- レガシー 6 : 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち
- レガシー 7 : 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

レガシー① 多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち

レガシーが形成された状態

- ・義務教育を終えた時点で、すべての子どもたちが、人は平等であり、かつ、あらゆる機会の提供は公平であるべきことを理解しており、誰もが各々の個性を互いに尊重し合っている。
- ・義務教育を終えた時点で、すべての子どもたちが、共生社会の担い手としてお互いに助け合い支え合うことの大切さを理解し、実践的な態度が身についている。
- ・大人たちが、自他の個性を尊重し助け合うことを実践し、子どもたちの模範となっている。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・「子どもの権利学習」や「多文化共生教育」、「道徳教育」について学ぶことで、マイノリティもマジョリティも含め、一人ひとりが互いに尊重し合うことを理解する機会を設けており、今後も改善を重ねながら「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育を推進します。
- ・一人ひとりの教育的ニーズへの対応を図るため、「共生＊共育推進事業」や「特別支援教育推進事業」を通じて、子どもたちが平等や公平、互いの個性への尊重について理解し実践する態度を身に付ける機会を提供しており、継続した取組を推進します。

1 これまでの主な取組

主に学校現場における取組を進めている。

- ・多様性を尊重する社会をつくる子どもを育む教育を推進するキャリア在り方生き方ノートの活用
- ・多文化共生ふれあい事業を実施し、文化の相互尊重と多文化共生社会を築く意識や態度を育む学習を支援
- ・「かわさき共生＊共育プログラム」により、教員の児童生徒理解を深め、一人ひとりにあった指導や支援を推進
- ・特別支援学校と小中学校の児童生徒との居住地校交流の実施による児童生徒間の相互理解を促進
- ・日本語指導初期支援員の配置等により、日本の学校生活への適応を支援
- ・市制100周年記念事業「学校e～ね★サミット」の実施
- ・「インクルーシブ音楽プロジェクト」や「バリアフルレストラン」、「パラアスリート交流教室」などへの学校の参加

レガシー① 多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち

2 意識調査からみる現状

(1) パラ意識調査

・「相手の立場になって、物事を考え行動することができる中学生の割合」について、状況に応じて対応できる生徒を含め、おおむね90%以上が“できる”と回答しており、レガシーで掲げている態度が身につきつつあると考えられる。

・「心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合」について、肯定的な回答割合が依然として低い状況にある。一方、「わからない」と回答した割合が1/4超で推移していることから、教育部会として本指標を成果の判断材料とすることは難しいと考える。

	R4		R5		R6	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
できる	1,695人	46.3%	2,234人	46.4%	1,725人	48.5%
困っている人から声をかけられたらできる	1,600人	43.7%	2,067人	42.9%	1,520人	42.7%
できない	366人	10.0%	514人	10.7%	315人	8.8%
合計	3,661人	100.0%	4,815人	100.0%	3,560人	100.0%

(かわさきパラムーブメント意識調査)

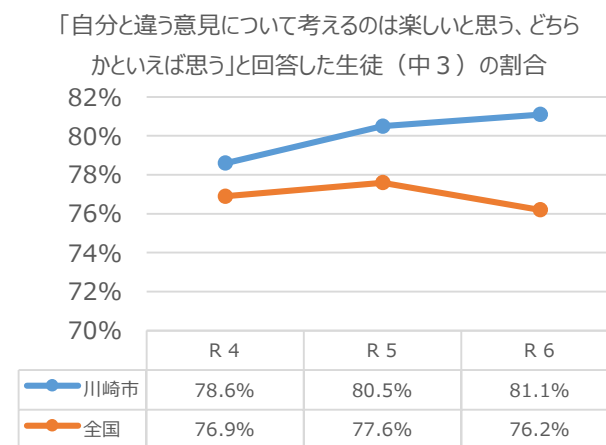
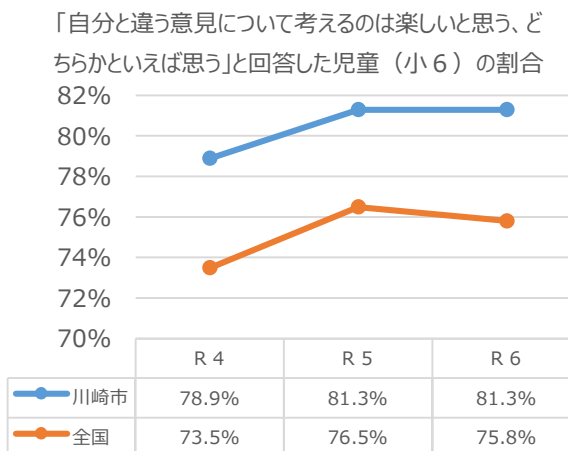
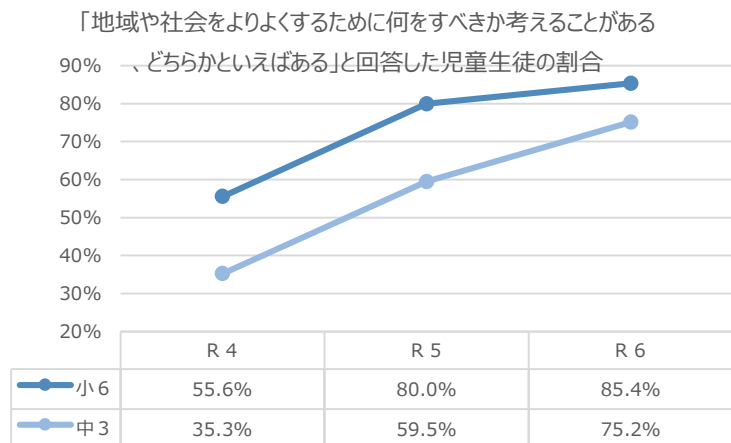
	R4		R5		R6	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
浸透していると思う	30人	2.9%	24人	2.3%	62人	3.1%
ある程度浸透していると思う	231人	22.1%	237人	22.4%	467人	23.4%
あまり浸透していないと思う	344人	33.0%	340人	32.1%	650人	32.5%
浸透していないと思う	159人	15.2%	160人	15.1%	269人	13.5%
わからない	280人	26.8%	299人	28.2%	552人	27.6%
合計	1,044人	100.0%	1,060人	100.0%	2,000人	100.0%

(かわさきパラムーブメント意識調査)

レガシー① 多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち

（２）その他の指標等

- ・「全国学力・学習状況調査」における社会参画の意識を問う設問（「地域や社会をよりよくするために何をすべきか考えることがある、どちらかといえばある」と回答した本市の児童生徒の割合）では、数値が上昇し続けている。
- ・また、多様性に関する意識を問う設問（「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う、どちらかといえば思う」と回答した本市の児童生徒の割合）では、全国と比較しても高い数値となっている。
- ・以上から、多くの子どもたちに、社会参画への意識や多様性への意識が着実に高まっているといえる。



（全国学力・学習状況調査）

3 課題の考察

- ・「心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合」は依然として低い割合にあることは、教育部会として本指標を成果の判断材料とすることは難しく、指標の見直しを含めた検討が必要だと考える。

レガシー① 多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち

4 今後の方向性

- ・これまでも、小中学校での通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習については、全ての市立学校で実施しており、児童生徒の間にはすでに多様性を尊重する意識が着実に醸成されている。**今後も、現場の実践を通して、日常的な交流の積み重ねを継続的にやっていく。**
- ・レガシー形成に向けては、「子どもの権利学習」や「**多文化共生教育**」等について**着実に学ぶこと**で、児童生徒の意識を醸成していくことが重要であり、今後も「生きる力」を伸ばし、**人間としての在り方生き方の軸をつくる教育を引き続き推進していく。**
- ・意識調査については、「心のバリアフリーが子どもたちに浸透していると思った人の割合」を見直し、「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う中学生の割合」を新たに把握する指標とする。

5 今後の取組

（１）具体的な取組案

学校現場における各種取組の推進

- ・キャリア在り方生き方教育、「かわさき共生＊共育プログラム」、多文化共生ふれあい事業 等
- ・特別支援学校と小中学校の児童生徒との居住地校交流等

連携アクションに係る取組の検討・実施

- ・パラムーブメントに関するイベント等への児童生徒の参加協力

（２）取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- ・パラムーブメントに関する各種イベント等への学校関係参加者数

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

レガシーが形成された状態

- ・すべての人が、自他の個性を尊重し、相互にコミュニケーションをとることができる。
- ・すべての人が、自らの心のバリアを取り除く実践的な行動をとっている。
- ・社会的マイノリティの当事者が、自分たちも社会を構成するかけがえのない存在であることを確信し、社会生活上のバリアを取り除く上で必要なことを他者に伝えられている。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・心のバリアフリーは、対人関係が生ずる全ての事務事業で体现すべきものであるため、**全職員が意識**して取り組みます。
- ・心のバリアフリーを体现することが難しい理由として「どう対応してよかわからなかった」という回答が最も多かったことから、障害の社会モデルや社会的マイノリティの特性等についての**理解を促進する市民向けの取組**を進めます。

1 これまでの主な取組

- ・職員の意識醸成を図る取組として**心のバリアフリー研修や階層別にe-ラーニング研修等を実施**してきた。
- ・合理的配慮の提供等に関する基本方針等の内容に関する**理解状況のセルフチェックを全職員が実施**している。
- ・障害の社会モデル等に関する市民向け啓発の取組として、バリアフルレストランやeスポーツイベント、みえるバリアフリー教室、パラアスリート交流教室などを通じた**啓発事業を中心に実施**してきた。
- ・バリアフルレストランの実施
- ・合理的配慮の提供に関する基本方針策定及びサポートブックの活用
- ・パラアスリート交流教室
- ・事業者への合理的配慮の理解促進
- ・みえるバリアフリー教室の実施
- ・みんなで楽しもう！チャレンジ！eスポーツフェスタの実施
- ・SNS等を活用した普及啓発
- ・職員向け研修

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) かわさきパラムーブメント意識調査

- ・「自分とは違う他人を思いやることができる」「心のバリアフリーを体現することのできる」と答えた市民の割合は、**令和3年度と比較すると、数値は悪化している。**
- ・障害の社会モデルの認知度は、この4年間では、数値は悪化しているものの、**直近では「知っている」等の項目の数値は微増している。**
- ・令和3年度の数値が高い理由として、パラリンピックを契機として、全国メディアの露出度が多く、**心のバリアフリーなどの取組が全国の自治体にも展開されていたことが要因として考えられる。**

	R3	R4	R5	R6
自分とは違う他人を思いやる ことができる人の割合	76.5%	69.1%	67.3%	68.5%
心のバリアフリーを体現する ことができる人の割合	75.8%	67.9%	64.9%	64.7%

かわさきパラムーブメント意識調査

障害の社会モデルの 認知度	R3	R4	R5	R6
知っている (言葉だけを含む)	57.7%	28.9%	26.1%	29.6%
知らない	42.3%	71.1%	74.0%	70.5%

かわさきパラムーブメント意識調査

(2) 法改正・関連施策

- ・民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化（R6.4～）
- ・かわさきノーマライゼーションプラン改定（R6.3～）

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

(3) その他の指標等

①職員向け研修

- ・この3年間で心のバリアフリー研修は13.9%、共感力・ダイバーシティ研修は4.1%、階層別e-ラーニング研修は70.2%の受講率であり、**職員研修としてまだまだ足りない状況**である。
- ・研修を受ける環境が少ないため、**全職員が受講するには相当の時間を要する**状況にある。
- ・共感力・ダイバーシティ研修は、募集人員を100人としており、**受講者の確保が難しい**状況である。

	対象	頻度	R4	R5	R6	延受講者数
	概要					
心のバリアフリー研修 (管理職約930人)	管理職	年1回	27人	26人	46人	129人 (13.9%)
	自分事として考えるきっかけづくり					
共感力・ダイバーシティ研修 (全職員約8,800人)	全職員	年2回	104人 (100人)	87人 (100人)	85人 (100人)	363人 (4.1%)
	障害当事者から合理的配慮等を学ぶ					
階層別e-ラーニング研修 (全職員約8,800人)	新採時・中堅・ 新任係長・新任課長		3,718人	1,282人	1,181人	6,181人 (70.2%)
	かわさきパラムーブメントについて 心のバリアフリーについて					

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

(3) その他の指標等

②合理的配慮の提供に係る客観的評価

- ・車椅子ユーザー（第3者）が合理的配慮の提供に関するシナリオに基づき、各窓口にて、環境整備、不当な差別的取扱い、合理的配慮の提供の3項目について実地調査を実施した結果、**区役所窓口では、指摘事項がない状況であったが、指定管理者施設の1か所においては、利用者との建設的な対話が不足している点を指摘された。**

客観的評価					指摘事項等
区役所7区役所2部署（計14か所）（令和5年度実施）					・職員からの説明時、相談者が聞き取り難そうな様子を示すと、職員はすぐに声を大きめにして話すなど、全ての区で配慮が感じられる対応がスムーズに行われており、障害者への対応に慣れている様子に安心感が持てた。 ・どの区でも、「手が不自由な相談者」の要望に対して、手続き時には職員が代理で記入を行うことが可能との説明があり、相談者が安心して対応が行われていた。
	環境整備	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供	合計 (28点満点)	
A	4	10	14	28	
※14か所全て満点であるため割愛					
指定管理者施設3か所（令和6年度実施）					・E、Fは、全体的に柔軟かつスムーズな対応のため特に問題はなかった。 ・Dは、障害者にのみ特別な条件を課す対応が確認された。 ・Dは、要望への対応について、正当な理由の説明や代替案の提示が不十分であり、利用者との建設的な対話が不足している点があった。
	環境整備	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供	合計 (26点満点)	
D	2	7	7	16	
E	2	10	14	26	
F	2	10	14	26	

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

(3) その他の指標等

③市民向け啓発の実施状況

- ・年間で参加できる人数はごくわずかであるが、**イベント等の参加者から、概ね好評価**であり、障害の社会モデル等の理解や共生社会の実現に向けた考え方に**良い影響を与えている**。広がり方に課題
- ・市内中学生を対象としたパラアスリート交流教室は14.5%であり少ない状況であるが、障害者の理解を深め、**参加した中学生の今後に良い影響を与えている**。

	対象	頻度	R4	R5	R6	延参加者数	参加者コメント
バリアフルレストラン (市民1,550,000人)	市民	年2回	366人	356人	213人	1,064人 (0.07%)	・当たり前のことが当たり前ではない ということを改めて実感した。 ・普段の生活では気付いていなかった 社会や人の考え方について知れて 良い経験となった。
eスポーツを活用したインクルーシブな体験イベント (市民1,550,000人)	市民	年2回	404人	499人	779人	1,682人 (0.1%)	・一緒に遊ぶことで障害も年齢の差 も感じず楽しめた
パラアスリート交流教室 (市内中学生 約33,000人)	中学生	年5～7校	1,136人	2,003人	1,669人	4,808人 (14.5%)	・障害のある人をもっと知って、より 過ぎしやすい環境をつくれるように したいと思う ・これから生きていく中で出会う障 害のある人に積極的に関わって、さ らに理解を深めていきたいと思った。

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

(3) その他の指標等

④社会的マイノリティとの親密度別、D&Iへの理解や支持の変化

- ・民間の意識調査結果では、「D&Iへの理解や支持が高まった」人は全体では40.2%であったのに対し、中でも社会的マイノリティと親しく接したことがある人（親密度：高）では49.0%で、8.8ポイント高くなっている。さらに、全く接したことのない人（接触なし）では22.8%で、親しく接したことがある人（親密度：高）と比べると26.2ポイントもの差がある。
- ・社会的マイノリティとの親密度が高い人の方が、D&Iへの理解や支持が高い傾向であり、**社会的マイノリティと親しく接する経験をもつことが、D&Iへの理解や支持の高まりにつながる**ことが伺える。

社会的マイノリティとの親密度別、この2～3年における、D&Iへの理解や支持の変化

	高まった	変わらない	低くなった
全体	40.2%	57.2%	2.6%
親密度(高)	49.0%	49.3%	1.7%
親密度(低)	33.1%	63.8%	3.1%
接触なし	22.8%	72.6%	4.6%

出典：日本財団「ダイバーシティ&インクルージョンに関する意識調査」

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

(3) その他の指標等

⑤自分自身のD&Iへの理解や支持の変化

- ・民間の意識調査結果では、全体では40.2%だが、**10代では約6割の58.6%がD&Iへの理解や推進すべきという気持ちが「高まった」と回答している。**
- ・年代別の結果の違いは、**日常的に視聴しているメディアや関心の対象、学校教育などの影響があり、若い世代ではその影響が強く、D&Iへの意識の変化が高いことが伺える。**

この2～3年における、自分自身のD&Iへの理解や支持の変化

	高まった	変わらない	低くなった
全体	40.2%	57.2%	2.6%
10代	58.6%	39.8%	1.6%
20代	46.9%	48.8%	4.3%
30代	38.5%	58.6%	2.9%
40代	38.2%	59.2%	2.6%
50代	33.6%	63.5%	2.9%
60代	40.5%	58.3%	1.2%

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

3 課題の考察

<職員の意識醸成>

- ・研修を受ける環境が少ない状況であるため、イベント開催前の環境整備に関する事項や対話に関する心構えなど、合理的配慮の提供に関する相談があり、**職員の意識に定着していない様子が伺えることから、職員の理解状況を把握する仕組みを確立することが必要である。**
- ・職員の研修疲れや業務の繁忙によるタイミングの問題、また、指定管理者施設での利用者との建設的な対話が不足していたことを踏まえ、**全職員が自分事として捉えられるような業務に適した研修を企画する必要がある。**
- ・階層別eラーニング研修を見直すなど、全職員が定期的に受講できる仕組みを整える必要がある。

<障害の社会モデル等に関する市民向け啓発>

- ・これまでイベント等において市民への普及啓発を中心に取組を実施しており、取組の参加者や関係者からは概ね好意的な評価を受けているものの、**参加者等は関心のある層で限定的である。**
- ・心のバリアフリーや障害の社会モデルの理解浸透に向けては、不特定多数にがむしゃらに取り組むものだけでなく、市民の関心の高そうな分野を絡めた取組を考える必要がある。
- ・イベント等の参加者は、心のバリアフリーや障害の社会モデルの**理解が深まった声が多いが、かわさきパラムーブメント意識調査の結果から見ても、なかなか数値に表れてないことを考えると、人の気持ちを変え、行動変容を促すことは難しいことがわかった。**
- ・民間の調査結果を鑑みると、社会的マイノリティと接する経験が**心のバリアフリーや障害の社会モデルの理解を深めることに繋がることから、当事者性を意識した取組を検討する必要がある。**また、特に**10代・20代の若者に理解浸透を図ることが効果的**である。

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

4 今後の方向性

<職員の意識醸成>

- ・合理的配慮の提供等に関する基本方針等の理解状況を測るため、現在のセルフチェックのみのやり方を**Logoフォーム**を活用した仕組みに見直し、**理解度や浸透度を継続的に測れるようにする**。また、その際フィードバックされた**職場での取組事例**を庁内の掲示板等を活用し共有する。
- ・任意研修では、職員が自分事として捉えられるような**業務に適した研修**として、まずは窓口対応の多い施設を対象に合理的配慮の提供に関する**事例を交えた研修を企画**する。
- ・eラーニング研修等の延べ受講者を**今後3年間で100%以上**を目指し、定期的に受講できる仕組みを検討する。

<障害の社会モデル等に関する市民向け啓発>

- ・市民の関心度の高そうな**防災や子ども・若者の分野に関する取組との連携や敷居が低くユニークさのある取組を進める**。
- ・心のバリアフリーや障害の社会モデルの理解を深めるには、社会的マイノリティとの接点が重要であることから、**当事者参画の視点をイベント等に取り入れていく**。
- ・イベント等の開催場所や時期、レガシー間のコラボレーションなど、**より多くの市民との接点を増やす工夫を施しながら展開**する。

レガシー② 心理的バリアが解消されたまち ～心のバリアフリー～

5 今後の取組

(1) 具体的な取組案（今後3か年）

<職員の意識醸成>

- ・Logoフォームを活用した合理的配慮の提供等に関する基本方針等の理解状況の把握
- ・取組事例の庁内共有
- ・業務に適した内容とする新たな研修の企画
職員の対話スキル向上に向けた研修の開催 【連携アクション】
- ・eラーニング研修の見直し など

<障害の社会モデル等に関する市民向け啓発>

- ・当事者性の高いイベントの開催
 - ・車いすユーザーによるバリアフルレストラン
市立高校や看護大学での実施
- ・聴覚障害者による異言語脱出ゲーム
- ・障害の社会モデルの理解浸透イベント（バリアクエスト等）

<連携アクションに係る取組の検討・実施>

- ・心のバリアフリー及び障害の理解浸透を進める横断的な連携アクションに係る取組の検討・実施

(2) 取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

<職員の意識醸成>

- ・研修の受講者数
- ・職員の理解状況

<障害の社会モデル等に関する市民向け啓発>

- ・イベントを開催・参加し、パラムーブメントを啓発した回数
- ・イベントの参加者数

レガシー③ 社会的バリアが解消されたまち ～ユニバーサルなまち～

レガシーが形成された状態

- ・すべての人が、自らの意思で行きたい所に行け、行った先で自由に行動ができる。
- ・すべての人が、言語、心身の個性の違いを意識することなく、サービスを楽しむことができる。
- ・すべての人が、あらゆる情報に公平にアクセスできる。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・市有施設のバリアフリー対応については、バリアフリー対応の優先順位の考え方に基づき対応を図っていくこととし、当面ハードの対応ができないものについては、合理的配慮の提供に関する基本方針に基づくソフト面で配慮した対応を図ります。
- ・各地区のバリアフリー基本構想・推進構想に基づくハードのバリアフリー化を推進するとともに、心のバリアフリーに関する取組と連携することで、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

1 これまでの主な取組

- ・市有施設のバリアフリー化への取組として、既存建築物の調査を行い、ハード対応を進めているが、時間や予算の制約があるものについてはソフト面での対応を図っている。
- ・福祉系団体や遊び場づくりの活動団体等と意見交換しながら、**富士見公園に点字ブロックやインクルーシブ遊具を整備**した。
- ・各庁舎の窓口において、タブレット端末を活用した外国語の遠隔通訳サービスや手話通訳による**遠隔機器コミュニケーション支援事業を展開**している。
- ・介護支援者と利用者の両方のニーズを把握するとともに、福祉製品・サービスの担い手である中小・ベンチャー企業に対して、製品開発の技術的助言を行うなど、伴走して支援を行い、製品等の創出機能を強化している。
- ・「バリアフリー基本構想」で定めている各種事業の進捗状況を公表するとともに、公共施設や商業施設等を中心に利用ニーズが高い施設の情報等バリアフリーマップに取りまとめ、情報更新することにより、高齢者、障害者等の移動の支援をしている。

- ・市有施設のバリアフリーの対応及び取組
- ・バリアフリー基本構想に基づく取組
- ・福祉のまちづくり条例及び施行規則の改正
- ・公園整備事業の推進
- ・バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業の推進
- ・バリアフリーマップの情報更新
- ・福祉課題に対応する製品等の創出
- ・外国語通訳システム及び遠隔手話通訳システムの展開

レガシー③ 社会的バリアが解消されたまち ～ユニバーサルなまち～

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) かわさきパラムーブメント意識調査

- ・ハードのバリアを感じている人の割合、社会的マイノリティにとって、**ハードのバリアがあると感じている人の割合は共に減少傾向**となっている。
- ・一方で、「街中で移動するとき」「公共交通機関を利用するとき」「施設を利用するとき」など、物理的・環境的バリアを感じる割合が依然高い傾向である。

	R3	R4	R5	R6
ハードのバリアがあると感じている人の割合	38.2%	30.8%	28.1%	26.8%
社会的マイノリティにとって、ハードのバリアがあると感じている人の割合	43.2%	34.0%	31.5%	32.9%

かわさきパラムーブメント意識調査の状況

バリアを感じる具体的場面（複数回答）	R3	R4	R5	R6
街中で移動するとき	18.3%	18.0%	19.3%	19.4%
施設を利用するとき	15.1%	14.1%	15.9%	14.6%
公共交通機関を利用するとき	15.4%	15.8%	14.9%	15.8%

かわさきパラムーブメント意識調査

(2) 法改正・関連施策

- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）改正（基本構想見直しの努力義務化、ソフト対策強化等）（H30.12施行、R3.4月施行）
- ・バリアフリー法施行令の改正（便所・駐車場の基準強化等）（R7.6月施行）
- ・高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準別冊「**建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン**」（R7.5月公表）

(3) その他の指標等

- ・総合計画上の目標については、ほぼ達成されている状況となっている。

総合計画における 施策評価指標		R4	R5	R6
バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	目標値	100	100	100
	実績値	98.8	98.8	98.8

総合計画における施策評価シート上の指標を抜粋

レガシー③ 社会的バリアが解消されたまち ～ユニバーサルなまち～

3 課題の考察

- ・バリアフリー重点整備地区交通安全施設の整備や公園整備事業などのハード整備については、これまでも計画的に着実に進捗しているが、物理的・環境的バリアを感じる割合は依然として高い状況にある。
- ・**全ての人に使いやすい施設整備とするため、施設の計画、設計等において障害者、高齢者等の施設利用者（当事者）が参画して検討を進めることが有効**であるとともに、施設の維持管理・運営段階でも意見を反映する機会を設けることが望ましい。このため、当事者との対話が多くなることから、**職員のコミュニケーションスキルやファシリテーション力の向上が必要**である。
- ・社会ニーズの変化に伴う**ソフト対策強化や策定済みの基本構想について見直しの努力義務化に関する法改正に対応し、現状のバリアフリー基本構想・推進構想の見直しが必要**である。
- ・福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、**福祉施設におけるサービスの高度化を図る必要がある**。

4 今後の方向性

- ・当事者参画による施設整備を進めるにあたり、市民との意見交換や当事者等との対話の機会が増えることから、**職員のコミュニケーションスキルやファシリテーション力を上げる取組を展開**する。
- ・現状の基本構想等を見直し、**市全体のソフト・ハードのバリアフリー化推進の方向性や、より効率的かつ効果的なPDCAの在り方を検討等を実施し、令和10年度を目途に基本構想等の改定を行う**。
- ・市有施設のバリアフリー化におけるハード整備ができない部分については、引き続き、合理的配慮の観点からソフトでの対応を図るとともに、**心のバリアフリーの取組と連携し対応**する。
- ・施設等ハードの整備率もかなり進んでいるものの、**引き続き、歩行空間や駅周辺等の物理的・環境的バリアの逡減に向け、計画的に各事業の取組を着実に進める**。
- ・福祉の現場における**課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組を引き続き推進**する。

レガシー③ 社会的バリアが解消されたまち ～ユニバーサルなまち～

5 今後の取組

(1) 具体的な取組案

研修等の開催

- ・職員の対話スキル向上に向けた研修の開催 【連携アクション】
- ・職員のファシリテーション力向上に向けた研修の開催

令和10年度を目途としたバリアフリー基本構想等の改定

- ・基本構想・推進構想の改定に向けた方針や具体的取組の検討

その他（継続して着実に取り組むもの）

- ・市有施設のバリアフリーの対応及び取組
- ・バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業の推進
- ・公園整備事業の推進
- ・福祉課題に対応する製品等の創出 など

連携アクションに係る取組の検討・実施

- ・当事者意見を反映できる環境整備に向けた連携アクションに係る取組の検討・実施

(2) 取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- ・各研修受講者数や理解度

レガシー④ 誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち

レガシーが形成された状態

- ・すべての人にとって、身近な場所でスポーツをするための環境が整っている。
- ・すべての人にとって、公平にスポーツを観戦できる環境が整っている。
- ・すべての人が、日常的にスポーツ・運動に親しみ、楽しみ、体力の維持向上や健やかな心身を育んでいる。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・パラスポーツの認知度を高め、より一層推進するための取組を進めるとともに、障害のあるなしに関わらず一緒にスポーツを楽しめるインクルーシブな状態を目指す取組を進めます。
- ・障害者のスポーツ活動への参加状況を把握するとともに、参加状況が思わしくない場合はその原因となっているバリアを探り、解消に向けた取組を進めます。

1 これまでの主な取組

- ・誰もがスポーツ・運動に親しめるよう、パラスポーツの認知度向上により障害理解を促進するとともに、スポーツを通じたインクルーシブな状態を目指し、市長杯ボッチャ大会の開催やかわさき多摩川マラソンにおける車いすランの部の創設など、社会的マイノリティの方がアクセスしやすい環境整備を進めてきた。

- ・スポーツイベントサポートブックの作成
- ・アドバイザーミーティングの開催
- ・市長杯ボッチャ大会の開催
- ・かわさき多摩川マラソンにおける車いすランの部の創設
- ・パラスポーツ情報集の更新
- ・パラスポーツに関する情報発信の強化・整備

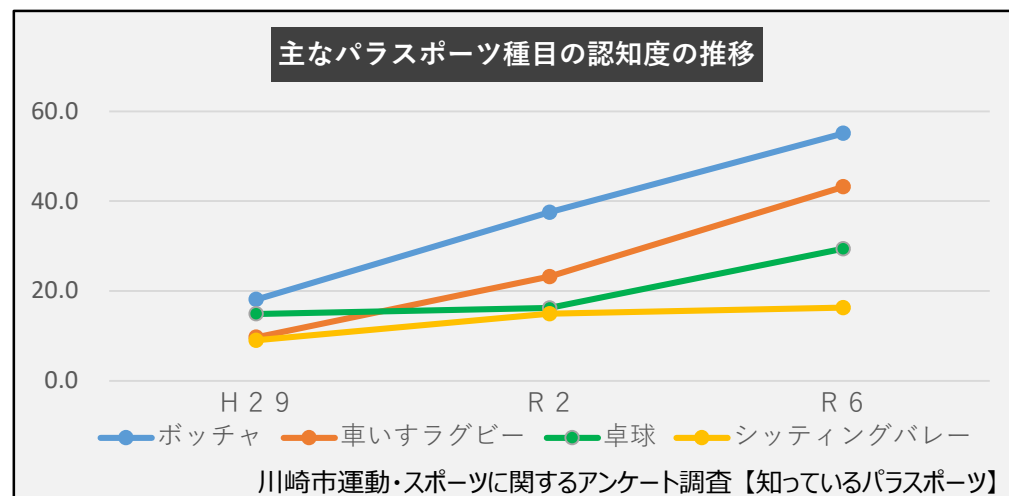
レガシー④ 誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) 社会情勢・背景

・昨今ではパラリンピックの注目度が高まり、メディア等においてパラスポーツやパラアスリートの露出が増加していることに伴い、多くのパラスポーツ種目について市民の認知度が上昇基調にある。
また、令和7年9月に施行された改正スポーツ基本法では、人種、性別、年齢、障害の有無にかかわらずスポーツに親しむことができる機会の確保や共生社会の実現について明記された。

(2) その他の指標等



① 障害者手帳を持っている方でスポーツへの参加に関してバリアを感じている方の割合 ※数値が低い方が良い

R 4	R 5	R 6
64.3%	59.3%	56.4%

⇒ 減少傾向にあるが、半数以上の方がバリアを感じている。

② 障害者の週1回以上のスポーツ実施率

R 1	R 4	R 7
32.0%	40.3%	集計中

⇒ 増加傾向にあるが、半数には達していない。

③ 市長杯ボッチャ大会の参加者数

R 5	R 6	R 7
123人	141人	216人

⇒ 企画や内容の充実により毎年増加している。

④ スポーツセンター等における障害者の個人利用者数

R 4	R 5	R 6
17,766人	22,863人	33,193人

⇒ パラスポーツデーや用具の貸し出しなど実施環境の整備により毎年増加している。

レガシー④ 誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち

3 課題の考察

- ・**障害者手帳を持っている方で**スポーツへの参加に関してバリアを感じている方の割合が減少傾向にあり、市長杯ボッチャ大会の参加者数が増加しているなど、誰もが参加しやすいスポーツイベント等に改善する取組を実施してきた一定の成果が見られるが、**未だ半数以上がバリアを感じている**状況であるため、スポーツイベントサポートブックやパラスポーツ情報集を活用し、更なる改善・浸透を行う必要がある。
- ・障害者の週1回以上のスポーツ実施率は増加傾向にあるが、これまでの参加者増に向けた改善だけではなく、**そもそもスポーツイベント等に参加しない層へのアプローチ**として、スポーツ・運動ツールを市民の日常に送り込む取組を進め、**スポーツに親しむ市民の更なる増加を図る必要がある。**
- ・パラスポーツ種目の認知度が高まっていることを契機に、**知っているだけではなく体験することにつなげる**ことで、障害のある方が**新たにスポーツをはじめる機会の充実を図る**とともに、周囲への障害理解の促進を加速させる必要がある。

4 今後の方向性

- ・誰もがスポーツに親しんでいる状態を目指し、あらゆる手法や角度で市民が**スポーツ・運動に触れる機会を創出する**べく、他分野との連携や様々な機関との協働による**アプローチを検討・実施**していく。

レガシー④ 誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち

5 今後の取組

（１）具体的な取組案

- ・**地域包括ケアシステムの所管部署と連携**し、区みまもり支援センターの職員や地域でコミュニティカフェ等を運営する区民・関係機関など地域福祉を担う多様な主体に**スポーツ・運動ツールを習得**いただき、高齢者や障害のある方が集まる**身近な場におけるスポーツ・運動の機会の充実を図る**。【連携アクション】
- ・スポーツセンター等の指定管理仕様書に「かわさきパラムーブメント」の基本理念に基づき施設管理を行う旨を書き加えたが、指定管理者がより具体的に理念を体現できるように、また、スポーツセンター職員への意識付けを行うため、指定管理者向け研修を実施する。
- ・スポーツを実施していない障害のある方へのアプローチとして、**各スポーツセンター等と連携してパラスポーツ体験会**を開催し、スポーツを始める機会を創出する。
- ・就労体験の機会とするとともに障害理解を一層広めることを目的として、スポーツイベントにおいて障害のある方に運営スタッフとして従事していただくことについて、実施手法の検討や関係機関との調整を行う。
- ・他分野との連携や様々な機関との協働による連携アクションに係る取組を検討し実施につなげる。

（２）取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- ・スポーツ・運動ツール勉強会の参加者数
- ・パラスポーツ体験会の参加者数

レガシー⑤ 誰もが文化芸術に親しんでいるまち

レガシーが形成された状態

- ・すべての人が、文化芸術活動に携わることができる環境が整っている。
- ・すべての人が、文化芸術に親しみ、楽しめる環境が整っている。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・文化芸術活動が障害者の社会参加を促進する有力なツールの一つであることを認識し、障害のあるなしに関わらずインクルーシブな状態としていくことを目指し、障害者みずからが文化芸術活動を行うことと、鑑賞することの2つの面での取組を進めます。
- ・障害者の文化芸術関連のイベントへの参加状況を把握するとともに、参加状況が思わしくない場合はその原因となっているバリアを探り、解消に向けた取組を進めます。

1 これまでの主な取組

- ・文化芸術活動が障害者の社会参加を促進する有力なツールの一つであることを認識し、障害の有無に関わらずインクルーシブな環境としていくことを目指し、障害者みずからが文化芸術活動を行う＝「する」、鑑賞する＝「見る」の両面で取組を進めている。
 - ・障害のある方による文化芸術の普及促進として、Colorsかわさき展やインクルーシブ音楽プロジェクトなどを実施している。
 - ・第3期文化芸術振興計画や指定管理業務、アート・フォー・オールなどにパラムーブメントの視点や考え方を取り入れ、文化芸術を介してコミュニティを育むなど、バリアの解消に向けて取組を進めている。
- ・パラアート推進事業（パラアートミーティングやColorsかわさき展の開催など）
 - ・インクルーシブ音楽プロジェクト
 - ・アートコミュニティ形成プロジェクト「こと！こと？かわさき」
 - ・東京交響楽団市内巡回公演
 - ・各区における多様性や包摂性を意識したイベント等の開催
 - ・アドバイザーを活用した取組 など

レガシー⑤ 誰もが文化芸術に親しんでいるまち

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) パラ意識調査

- ・文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合は、車いす対応席やスロープなどハード面におけるバリアフリーの広がり、音声ガイドや字幕表示をはじめとした各種鑑賞支援サービスの普及など、文化施設やイベント等（財団のパラアートの取組が定着してきた等）におけるアクセシビリティの改善が進んではいるものの、近年は横ばい傾向にある。
- ・社会的マイノリティが文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合は、依然高い割合を推移しているが、オンライン鑑賞やライブ配信をはじめとした鑑賞形態の多様化に加え、外国語対応のガイドやツアーや障害当事者と共同制作する舞台・展覧会といったプログラムの増加など機会が増えたもあり、減少傾向にある。

	R3	R4	R5	R6
文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合（低ければ良い）	33.0%	36.9%	34.5%	32.1%
社会的マイノリティが文化芸術に携わる、鑑賞する際にバリアを感じている人の割合（低ければ良い）	59.3%	50.5%	47.0%	49.5%

かわさきパラムーブメント意識調査

(2) 法改正・関連施策など

- ・第3期川崎市文化芸術振興計画（令和6年3月）
- ・新たな博物館、美術館に関する基本的な考え方（令和3年11月）
- ・新たなミュージアムに関する基本構想（令和5年5月）
- ・新たなミュージアムに関する基本計画（令和7年2月）

(3) その他の指標等

- ・第4期実施計画において、文化芸術に触れる機会の拡大という施策目標を客観的に評価するため、従来の文化芸術を『①する人（活動・参加者）』に加え、『②見る人（鑑賞者）』を指標に追加した。
- ・なお、①の割合はコロナ禍の影響で一時実績が低下（R3:12.1%）したものの、その後は回復傾向（R7:16.1%）にある。

	R3	R4	R5	R6	R7
年1回以上文化芸術活動をする人の割合（市民アンケート）	12.1%	—	14.1%	—	16.1%
年1回以上文化芸術の鑑賞をする人の割合（市民アンケート）	—	—	—	—	48.7%

総合計画・施策「文化芸術のまちづくり」成果指標

レガシー⑤ 誰もが文化芸術に親しんでいるまち

3 課題の考察

- ・意識調査ではバリアがあると感じている人の割合は全体として微減しているものの（R6：32.1％）、約3割が依然として課題を感じており、社会的マイノリティにおいては、約5割と高い状況（R6：49.5％）であるため、引き続き改善に向け取組を進めていく必要がある。
- ・障害のある方がより文化芸術活動に関われるよう、交流促進の場の創出や、絵画・音楽鑑賞の機会の提供、文化芸術を介したコミュニティを育む取組などにより、バリア解消に向け、より一層取組を推進する必要がある。
- ・誰もが文化芸術に身近に触れ参加できる場づくりに向け取組を推進する必要がある。

4 今後の方向性

- ・引き続き、障害の有無に関わらずインクルーシブな環境としていくことを目指し、障害者みずからが文化芸術活動を行う＝「する」と、鑑賞する＝「見る」の両面で取り組んでいく。
- ・アート・フォー・オールの取組を進める中で、市の地域特性を活かしつつ、文化施設や多様な主体との連携において、文化芸術が有する包摂性や多様性により、緩やかにつなぐ仕組みづくりを行い、誰もが文化芸術に身近に触れ参加できる場づくりに向け取組を推進する。

5 今後の取組

（1）具体的な取組案（今後3か年）

- ・パラアート推進事業（パラアートミーティングやColorsかわさき展の開催など）
- ・アートコミュニティ形成プロジェクト「こと！こと？かわさき」（実践講座（鑑賞・ケア）等【連携アクション】）
- ・各区における多様性や包摂性を意識したイベント等の開催
- ・インクルーシブ音楽プロジェクト ・東京交響楽団市内巡回公演 ・アドバイザーを活用した取組
- ・文化施設や多様な主体との地域特性を活かした連携アクションに係る取組の検討・実施 など

（2）取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- ・Colorsかわさき展の鑑賞者数
- ・インクルーシブ音楽プロジェクトの参加者数

レガシー⑥ 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち

レガシーが形成された状態

- ・すべての人が、自らが住まうまちの将来の姿を共有して、自らの能力を活かして活動を実践し、コミュニティの一員となっている。
- ・自らが住まうまちの地縁型の活動やテーマ型の活動にかかわらず、参加できる環境が整っている。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・多様な主体が地域づくりに関わりをもち、あたたかなつながりが生み出されるような取組を、庁内様々な部署において市民協働で進めていきます。
- ・すでに庁内各部署で展開されている事業の中にある多様な人の関わりや参加の実践を見える形で共有・発信していきます。
- ・参加者自身の声や背景、関わり方を紹介することで「地域にはすでに多様な担い手がいる」という実感を市民や庁内に広げていきます。

1 これまでの主な取組

- ・高校生世代が自分のテーマを探究し、大学生・地域メンターと協働する「川崎ワカモノ未来PROJECT」では、多様性や多文化共生などパラムメント理念に通じるテーマでの探求が多数進められた。
- ・企業・NPO・福祉関係団体など100以上の団体が参画する「地域包括ケア連絡協議会」を通じ、「顔の見える関係づくり」を推進してきた。
- ・地域で活躍する多様な人々を紹介する「まちのひろばフェス」などを開催し、世代・分野を超えたつながりの形成を図ってきた。
- ・障害のある方の創作活動や販売機会を拡大する「障害者作品展」や、福祉作業所と連携した啓発グッズ制作を通じ、交流と理解促進を図ってきた。

- ・川崎ワカモノ未来PROJECTの実施
- ・地域包括ケア連絡協議会の開催
- ・まちのひろばフェスの実施
- ・障害者作品展・パサージュたま等の実施
- ・福祉事務所との協働による啓発グッズ制作
- ・かわさき市民公益活動助成事業による支援
- ・識字学習活動・ボランティア研修の実施

レガシー⑥ 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) かわさきパラムーブメント意識調査

- ・「地域活動に参加している」と回答した市民の割合は、**約13%前後で横ばい状態**にある。
- ・地域活動参加者のうち「社会的マイノリティが参加している」と回答した割合はやや減少傾向にあるが、これは社会的マイノリティの認識の個人差や把握困難性、参加への心理的なハードルなどが考えられる。
- ・なお、「地域活動に社会的マイノリティが参加している割合」については、社会的マイノリティであるかどうかの確認は、属性の自己申告に依存し、かつプライバシーへの配慮からも属性情報を取得することが困難である。よって、参加状況ではなく、参加しやすい状況を把握する指標を検討する。

	R3	R4	R5	R6
地域活動に参加していると回答した方の割合	13.4%	13.1%	12.3%	12.8%
地域活動に参加していると回答した方の中で、その地域活動に社会的マイノリティが参加していると回答した方の割合	30.7%	32.1%	37.6%	28.1%

かわさきパラムーブメント意識調査の状況

(2) 法改正・関連施策

- ・川崎市地域包括ケア推進ビジョン（平成27年3月策定）
- ・これからのコミュニティ施策の基本的考え方（平成31年3月策定）

(3) その他の指標等

- ・必要と思う地域での交流の程度について、「困った時は当然助け合うべきだが、日頃の交流は面倒なのであまりしたくない」など、**どちらかといえば必要ないと考えている人の割合が増加傾向**にある。（地域福祉実態調査）

	H31	R4
どちらかといえば必要	53.2%	45.8%
どちらかといえば必要ない	42.7%	48.7%

必要と思う地域での交流の程度（第6回地域福祉実態調査より）

レガシー⑥ 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち

3 課題の考察

<多様な主体の参画・関係構築>

- ・ポストコロナにおいて活動は再開傾向にあるが、必要と思う地域での交流の程度について「困った時は当然助け合うべきだが、日頃の交流は面倒なのであまりしたくない」など、どちらかといえば地域での交流は必要ないと考えている人の割合は増加しており、町内会・自治会に加入する人や減少傾向にあるなど、**地域におけるつながりの希薄化**が進んでいるものと考えられる。
- ・高齢化やライフスタイルの多様化により、従来の町内会・自治会やボランティアという形だけでは捉えきれない「地域参加」のニーズへの対応が必要である。
- ・地域活動に社会的マイノリティが参加していると感じる割合が低下しており、**多様な人々が自然に交じり合う環境づくりが十分ではない。**

<情報の共有・発信>

- ・各局・各区で多様性の芽となる取組が進んでいるが、施策の全体像が市民に伝わりにくい状況にあり、庁内横断での情報共有・発信体制に改善の余地がある。
- ・既存の取組を横断的に結び、多様性を見せる段階から、関係性が継続して育つ仕組みへと進化させる必要がある。

レガシー⑥ 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち

4 今後の方向性

<多様な主体が自然に交わる「関係の場」の拡充>

- ①川崎ワカモノ未来PROJECTを軸に、高校生世代が地域人材や大学生と出会う機会を継続し、若者が地域に関わる循環を育む。
- ②地域活動の紹介や交流会などの機会を通じ、多様な主体がつながる機会を創出する。

<関係づくりを継続的に支援する制度・運営体制>

- ①地域との関わりを重視した取組の推進にあたり、施策分野を超えた関係部署間の情報共有・連携を一層推進する体制づくりを進める。
- ②各区ソーシャルデザインセンターとかわさき市民活動センターの連携の推進により、中間支援機能の充実に取り組む。

<市民の共感と理解を広げる発信の強化>

- ①「かわさきパラムーブメント」や統一デザインを活用し、活動成果だけでなく、関わる人の背景や思いなどのプロセスを発信することで、多様性を日常の一部として感じられる広報を推進する。

レガシー⑥ 多様な主体が地域づくりに貢献しているまち

5 今後の取組

(1) 具体的な取組案（今後3か年）

<関係の場の創出と継続支援>

- **若者の地域参加と継続的な関わり支援**：「川崎ワカモノ未来PROJECT」の参加者が、プロジェクト終了後も大学生やメンターとして継続的に地域活動に関われるよう、継続的支援を行う。
- **地域の居場所「まちのひろば」としての多様な地域活動情報の一覧性の向上**：市ウェブサイト上で公開している施策分野別の地域活動情報について、一覧にまとめるリンクリストを作成し、市民が自分に合った居場所を見つけやすい環境を整える。
- **「まちのひろばWAプロジェクト」等を通じた横につながる機会の創出**：活動団体や活動者間の領域（テーマ）を超えた交流機会を創出し、多様な連携や市民創発につなげる。

<関係づくりを継続的に支援する制度・運営体制>

- 地域への働きかけを伴う各局区の主な関連施策について、施策分野を超え、関係部署間で情報共有・意見交換等を行う体制づくり
- 各区ソーシャルデザインセンターとかわさき市民活動センターの連携の推進

<市民の共感と理解を広げる発信の強化>

- **SNS等を活用した共感広報**：多様な地域活動や地域の居場所の見える化を進め、関わっている人の想いやエピソードなども含めた情報発信を行うことで、市民の共感や理解を広げ、多様性を考えるきっかけとする。

<連携アクションに係る取組の検討・実施>

- 地域への働きかけを伴う各局区の主な関連施策・事業の連携アクションに係る体制づくり

(2) 取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- SNSを活用した広報の投稿回数及び閲覧回数

レガシー⑦ 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

レガシーが形成された状態

- ・すべての人が、社会参加しようとする意欲を持っている。
- ・すべての人が、お互いの個性を理解し、一緒になって仕事や、趣味、学習活動等を行っている。

ビジョン策定時の取組の方向性

- ・特別支援学校における社会的自立に向けた職業教育の充実を図るため、社会的な自立に向けて今日求められる人材を育成するための職業教育や新たな実習先・就労先の開拓、卒業後の定着支援に向けて取り組みます。
- ・企業等において障害者雇用・就労を推進するため、就労意欲の喚起から就労支援、定着支援のスムーズな取組、特別支援学校の生徒へ就業体験、障害者向けのテレワークの推進などの取組を進めます。
- ・福祉的就労における工賃向上の推進や公契約・指定管理者制度等における障害者優先調達等にも取り組んでいきます。

1 これまでの主な取組

障害者の雇用・就労支援に特化し取組を進めている。これまでは、健康福祉局や教育委員会において、個別に取組を進めていたが、**経済労働局がハブとなり、健康福祉局、教育委員会、ハローワーク、企業、就労支援施設などとの連携体制を構築**し、横断的かつ一体的な取組を可能とした。

意識調査結果としては、年度により増減があるものの、障害者雇用については、**障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊による雇用の創出**や、就労援助センターや就労移行支援事業所を中心とした就労支援の取組、地域の就労支援能力の向上を目標とした**就労支援ネットワーク会議の開催**など、本市独自の取組を進めることにより、福祉施設等から一般就労への移行者数は増加傾向にある等、着実に進んでいる。

- ・かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊の実施
- ・短時間雇用プロジェクト、就労体験の推進
- ・工賃向上に向けた市内施設向け研修の実施
- ・かわさき障害者等雇用・就労支援プラットフォームの運営
- ・障害者就労支援ネットワーク会議の開催
- ・就労に向けたアセスメントシートの活用
- ・市内特別支援学校高等部及び高等学校(定時制)の生徒の就労意欲の喚起

レガシー⑦ 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

2 意識調査、法改正等からみる現状

(1) パラムーブメント意識調査

意識調査の現状として、**社会的マイノリティ**の捉え方や、社会的マイノリティが趣味、自己研鑽の場などに参加していても、周囲がその把握に至るには、当該者の能動的な発言等に依拠することから、**把握自体が困難である**ため、数値は年度により増減がある。一方、本市事業の推進により、福祉施設から一般就労への移行者数等の数値は増加している。

	R3	R4	R5	R6
就労、趣味、自己研鑽の場に社会的マイノリティが参加している割合	31.8%	36.7%	38.8%	28.6%

かわさきパラムーブメント意識調査

(2) その他の指標等

項目	実績			目標
	R4	R5	R6	R8
福祉施設から一般就労への移行者数	328人	335人	433人	366人
就労移行支援事業の一般就労への移行者数	227人	261人	313人	295人
就労継続支援A型事業の一般就労への移行者数	42人	44人	70人	32人
就労継続支援B型事業の一般就労への移行者数	47人	25人	48人	36人

健康福祉局調べ

レガシー⑦ 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

3 課題の考察

- ・障害者雇用の推進については、企業への地道な周知活動が必要である。短時間雇用の導入による、業務改善や働き方改革の向上等、**企業に対しメリット感を丁寧に伝えていく必要がある。**
- ・かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊による事業説明により、企業の担当者が障害者雇用に取り組もうとしても、社内でストップがかかるなど、次の壁がある。また、詳細な説明をすることで、障害者雇用の難しさを把握し、雇用を見送るケースもある。今後さらに深刻化することが予見される人手不足への対応として、障害者雇用を提案することなど、**社内稟議を通しやすい説明やエビデンスを用いる等の工夫が必要である。**
- ・意識調査については、前述のとおり、社会的マイノリティであるか否かは、当該者が自発的に発言（いわゆる「カミングアウト」）をしなければ、周囲は当該者が社会的マイノリティであるかということを把握することはできないケースが多いことから、当該調査項目により、推進度合いを測ることは困難である。

レガシー⑦ 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

4 今後の方向性

- ・障害者雇用の促進については、前述のとおり、企業に対する**地道な周知活動が必要である**。また、企業によっては、以前関心がないと断ったものの、企業の状況の変化等により、新たに障害者雇用に取り組もうと考える企業もいるものと考えられるため、関心がないと断られた企業に対しても、**繰り返し、支援制度の説明を行う等、粘り強い取組を継続していく必要がある**。今後についても、機を捉え、積極的に企業にアプローチを行い、企業のマインドチェンジや心のバリアを取り除くため、個社や企業団体等への「かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊事業」の実施につなげ、一步一步、障害者雇用の推進に取り組んでいく。
- ・意識調査については、社会的マイノリティの方の把握ではなく、回答者自身の参加状況を把握する指標を設定する。
- ・障害者雇用の推進に向けた事業の効果測定として、これまでの「福祉施設からの一般就労移行者数」に加え、市単事業である障害者地域就労援助センターからの就労者を加えた目標値を設定するとともに「かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊における企業へのアプローチ延べ件数をKPIとし、障害者の社会参加や自立促進、企業のマインドチェンジ等に資する取組の目安としたい。

レガシー⑦ 誰もが職業等を通じて社会参加できる環境

5 今後の取組

(1) 具体的な取組案

- ・かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊の実施
- ・短時間雇用プロジェクト、就労体験の推進
- ・企業向けセミナーの開催【連携アクション】
- ・工賃向上に向けた市内施設向け研修の実施
- ・障害者就労支援ネットワーク会議の開催
- ・就労に向けたアセスメントシートの活用
- ・市内特別支援学校高等部及び高等学校（定時制）の生徒の就労意欲の喚起
- ・企業のマインドチェンジや心のバリアを取り除く連携アクションに係る取組の検討・実施

(2) 取組の成果を測定する新たなKPI（今後3か年）

- ・福祉施設及び就労援助センターからの一般就労への移行者数
- ・かわさき障害者雇用・就労支援出張キャラバン隊事業における企業へのアプローチ延べ件数